

第81期報告書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

Speciality
Chemical
Partner

荒川化学工業株式会社



代表取締役社長 末村 長弘

このたびの「東日本大震災」により、被災された皆様には、心よりお見舞申し上げます。

株主の皆様へ、第81期報告書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期の国内経済は、政策効果や新興国向け輸出の増加により、景気は緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、雇用情勢の厳しさや原油価格の高騰などによる不透明感に加え、東日本大震災の影響による景気の下振れ懸念が強まりました。

また、世界経済は、欧州の金融不安や中東の政情不安などの懸念要因が残るものの、中国を中心とした新興国にけん引され、景気は緩やかに回復しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、主原料であるロジンの価格高騰に対応した価格改定ならびに新製品の開発および基盤技術の新規用途開発による高付加価値化を推進するとともに、主力製品のシェア拡大、生産プロセスの合理化などによる製品コストの低減に努めてまいりました。また、水系樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤や機能性ファインケミカル製品などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、はんだ関連製品の拡大を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国を中心としたアジア地域の市場開拓を進めてまいりました。

しかしながら、秋口以降ロジン価格の騰勢はよりいっそう強まり、さらなる価格改定に努めましたが、収益性が大きく悪化しました。さらに、東日本大震災の影響により、小名浜工場の修繕費用など3億28百万円を特別損失に計上いたしました。

その結果、当期の売上高は664億54百万円(前期比16.9%増)、営業利益は27億77百万円(同2.5%減)、経常利益は29億76百万円(同7.7%減)、当期純利益は16億19百万円(同16.1%増)となりました。

なお、期末の配当金は、業績等を総合的に勘案し、1株につき12円50銭とさせていただきます。これにより中間配当（1株につき12円50銭）を含めました当期の年間配当金は、25円となりました。

荒川化学グループは、第2次中期5ヵ年経営計画（平成20年4月から平成25年3月まで）において、「基盤事業のさらなる拡大」、「伸長事業の拡大」、「新規事業・新技術の創生」および「経営・事業基盤の整備と強化」を4つの基本方針として掲げ、さまざまな施策を推進しております。

基盤事業では、海外展開を積極的に推進しており、当社のコア事業の一つである水素化石油樹脂事業のグローバル展開による拡大を目指すため、ダウ・ケミカル社よりドイツの水素化石油樹脂事業を譲り受け、持分法適用会社であった荒川ヨーロッパ社を100%子会社化いたしました。また、中国



富士工場 粘着・接着剤用樹脂生産設備

の梧州市における子会社3社を再編し、広西梧州荒川化学工業を存続会社として統合を進めております。さらに国内では、超淡色ロジンの順調な需要増加に対応するため、小名浜工場に生産設備の新設を進めるとともに、富士工場において、粘着・接着剤用樹脂生産設備の更新による耐震化と合理化を推進しております。

伸長事業では、光硬化型樹脂の需要増加と有機・無機ハイブリッド樹脂の将来的な需要増加に対応するため、大阪工場に生産設備を新設いたしました。また、中国における販売体制の整備、強化のため、販売子会社として荒川化学合成（上海）を設立いたしました。

新規事業・新技術の創生では、将来の柱となる事業の確立を目指し、開発マネジメントシステムの運用を続けるとともに、コア技術であるロジン関連技術の強化を推進いたしました。

経営・事業基盤の整備と強化では、さまざまな施策の推進にともなう資金需要に対する調達手段の多様化、安定化および調達力向上を目指すため「A-（シングルAマイナス）」の格付を新規に取得し、普通社債の発行による資金調達を実施いたしました。

なお、東日本大震災の影響により、小名浜工場の操業が一時停止しましたが、5月19日より、全ての生産設備で生産を再開いたしました。しかしながら、複数の原材料で調達困難な状況が生じております。そのため、国内外での代替生産と原材料の確保を進め、製品の安定供給に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様へ	1・2
What is ROSIN?	
和弓の弦を作るのも使うのも	3・4
松やにの適度な硬度と粘りがポイント	
事業の概況	5・6
連結財務諸表	7
個別財務諸表	8
Information	
大阪工場 光硬化型樹脂等 生産設備 完成	9
会社概要	10

和弓の弦を作るのも使うのも 松やにの適度な硬度と粘りがポイント

甲冑に身を包んだ武将が七尺(2m超)あまりの大弓を引き絞り、馬上から矢を放って敵をなぎ倒す——。古くは、平安時代末期、源平合戦の軍記物などにも登場する和弓は世界最大級の弓として知られています。そんな大弓を陰で支えているのが松やにです。和弓には、松やにを原材料にして弦の強度を上げる『くすね』と、弓を引き絞る際に付ける滑り止めの『ぎりこ』が使われています。矢を正確に命中させるために、ロジンの原料である松やにが一役買っていたというわけです。



ロジン



ぎりこ

“手ぐすねを引く”の語源にもなった『くすね』

“手ぐすねを引く”——。準備万端で機会を伺うという意味の言葉ですが、実は、弓弦を補強したり弦の接着剤として使われる『くすね』がその語源。かつて武士たちは、『くすね』をつけた弦を引き絞って待機し、万全の構えで敵を迎え撃っていました。そうした戦いの様子から、このことわざが生まれたとされています。

油を加えて松やにを加熱すれば『くすね』 松やにのみを煮詰めれば『ぎりこ』に

『くすね』は、胡麻油などの油と松やにを混ぜ合わせ作ります。また、弓の引き手に装着する革の手袋“ゆがけ”に、滑り止めとして『ぎりこ』という粉末をつけますが、この『ぎりこ』の原料も松やに。『ぎりこ』は、松やにを長時間煮詰めて油分を飛ばし、粉末状にして完成させます。こうして古来より製造されてきた『くすね』や『ぎりこ』は、弓道をたしなむ平成の“もののふ”たちの美技を今も支えているのです。

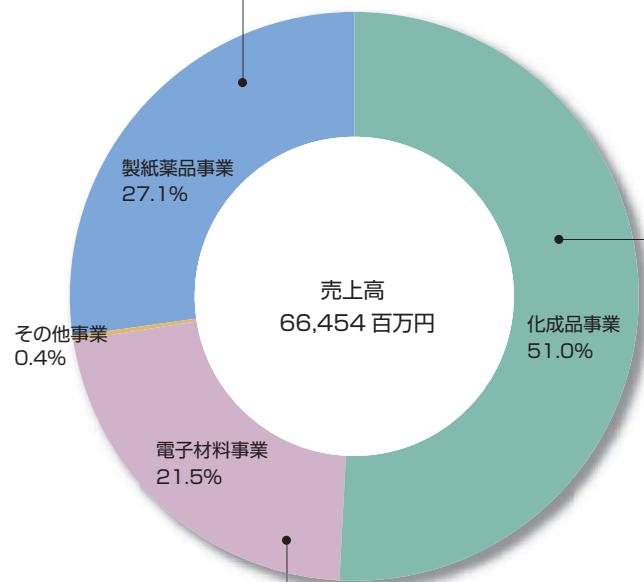


荒川化学はロジンと歩んで 130余年

荒川化学は、明治9年の創業以来、130余年におよぶ永きにわたり「ロジン」を原料とするパインケミカルズ(松脂関連化学製品)分野のパイオニアとしての地位を確立してまいりました。例えば、紙のにじみ止め薬品、印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂などを開発し、日本の産業の発展に大きく貢献してまいりました。

これからもロジンとともに 社会貢献

地球環境への関心が社会で高まる中、荒川化学は、ロジンという自然の恵みを生かした事業をおこなう企業として社会的責任も大きくなっていると考えております。そのため、地球環境に優しい製品の研究や開発に引き続き取り組んでまいります。併せて、お客様の多様なご要望にお応えできる生産・販売体制のいっそうの充実に注力してまいります。



当期よりマネジメント・アプローチにもとづく「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および同適用指針によるセグメント情報の開示をおこなっており、セグメント情報を変更しております。

製紙薬品事業



国内製紙業界は、本格的な回復に至らず、生産調整が継続されるなど、低調に推移しました。一方、中国製紙業界においては、紙の生産が拡大し、子会社における紙力増強剤の需要も回復してまいりました。このような環境のもと、当事業におきましては、全体では需要が回復基調となり、売上が増加しました。利益面では、中国子会社における販売回復があったものの、主原料であるロジンの価格高騰や石油化学原料の価格上昇などが収益を圧迫し、減益となりました。その結果、売上高は179億74百万円(前期比9.1%増)、セグメント利益は8億13百万円(同22.9%減)となりました。

化成品事業

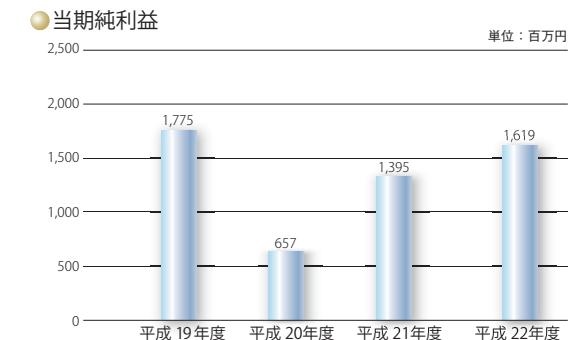
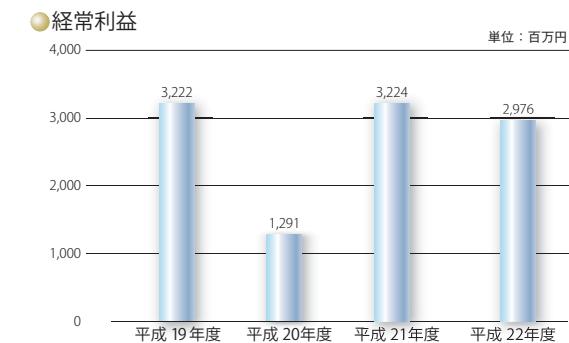
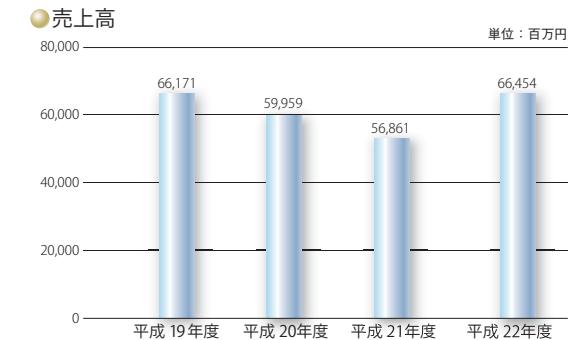


国内の印刷インキ、塗料および粘着・接着剤業界は、回復傾向にあるものの、需要は伸び悩みました。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂および粘着・接着剤用樹脂などの売上が増加しました。また、海外子会社におきましては、需要が拡大し、印刷インキ用樹脂および粘着・接着剤用樹脂などの売上が大幅に増加しました。利益面では、主原料であるロジンの価格高騰や石油化学原料の価格上昇などが収益を圧迫し、国内における採算性は大きく悪化しましたが、海外子会社における大幅な販売増加により、増益となりました。その結果、売上高は339億14百万円(前期比24.2%増)、セグメント利益は14億98百万円(同73.2%増)となりました。

電子材料事業



電子工業業界は、夏場にディスプレイ関連分野において生産調整がおこなわれましたが、スマートフォンの急速な拡大などにより、需要は回復しました。このような環境のもと、当事業におきましては、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および機能性ファインケミカル製品などの需要は好調に推移しましたが、光硬化型樹脂の需要がディスプレイ関連分野で減少し、増収減益となりました。その結果、売上高は142億84百万円(前期比11.7%増)、セグメント利益は4億47百万円(同51.7%減)となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	前期 (22.3.31現在)	当期 (23.3.31現在)
[資産の部]		
流動資産	40,585	47,427
現金及び預金	6,857	6,443
受取手形及び売掛金	21,719	25,554
たな卸資産	10,673	13,656
その他	1,451	1,883
貸倒引当金	△ 116	△ 110
固定資産	23,462	29,013
有形固定資産	18,657	23,846
建物及び構築物	6,647	6,929
機械装置及び運搬具	4,475	7,581
土地	5,424	5,328
その他	2,110	4,007
無形固定資産	411	729
投資その他の資産	4,393	4,438
投資有価証券	3,719	3,861
その他	696	600
貸倒引当金	△ 22	△ 23
資産合計	64,048	76,441

連結損益計算書

科目	前期 (21.4.1から22.3.31まで)	当期 (22.4.1から23.3.31まで)
売上高	56,861	66,454
売上原価	43,499	52,992
売上総利益	13,361	13,462
販売費及び一般管理費	10,511	10,684
営業利益	2,849	2,777
営業外収益	573	550
営業外費用	198	352
経常利益	3,224	2,976
特別利益	42	166
特別損失	619	657
税金等調整前当期純利益	2,647	2,484
法人税、住民税及び事業税	1,412	903
法人税等調整額	△ 287	△ 147
少数株主利益	128	107
当期純利益	1,395	1,619

(単位：百万円)

科目	前期 (22.3.31現在)	当期 (23.3.31現在)
[負債の部]		
流動負債	23,297	28,824
支払手形及び買掛金	10,122	11,999
短期借入金	7,673	11,549
その他	5,502	5,275
固定負債	3,870	10,210
社債	—	5,000
長期借入金	1,436	2,847
退職給付引当金	2,064	2,078
その他	369	284
負債合計	27,167	39,034
[純資産の部]		
株主資本	35,541	36,647
資本金	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350
利益剰余金	29,073	30,180
自己株式	△ 11	△ 11
その他の包括利益累計額	221	△ 366
その他有価証券評価差額金	653	528
為替換算調整勘定	△ 431	△ 895
少数株主持分	1,117	1,126
純資産合計	36,880	37,407
負債純資産合計	64,048	76,441

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (21.4.1から22.3.31まで)	当期 (22.4.1から23.3.31まで)
純資産合計		
前期末残高	35,237	36,880
当期変動額		
剰余金の配当	△ 443	△ 513
当期純利益	1,395	1,619
自己株式の取得	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	691	△ 579
当期変動額合計	1,643	526
当期末残高	36,880	37,407

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (21.4.1から22.3.31まで)	当期 (22.4.1から23.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,969	△ 1,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,451	△ 7,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,642	9,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△ 107
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△ 67	△ 411
現金及び現金同等物の期首残高	6,812	6,745
現金及び現金同等物の期末残高	6,745	6,333

個別財務諸表

貸借対照表

科目	前期 (22.3.31現在)	当期 (23.3.31現在)
[資産の部]		
流動資産	32,194	34,631
現金及び預金	3,842	2,856
受取手形	993	1,008
売掛金	17,619	18,758
たな卸資産	7,497	8,695
その他	2,331	3,402
貸倒引当金	△ 90	△ 90
固定資産	23,053	30,896
有形固定資産	12,647	15,267
建物及び構築物	3,963	4,453
機械及び装置	2,173	2,864
土地	4,699	4,605
その他	1,810	3,342
無形固定資産	213	276
投資その他の資産	10,192	15,352
投資有価証券	3,607	3,763
その他	6,592	11,597
貸倒引当金	△ 7	△ 7
資産合計	55,247	65,527

損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (21.4.1から22.3.31まで)	当期 (22.4.1から23.3.31まで)
売上高	47,205	52,010
売上原価	37,151	42,401
売上総利益	10,054	9,609
販売費及び一般管理費	8,402	8,428
営業利益	1,652	1,180
営業外収益	934	1,083
営業外費用	90	176
経常利益	2,495	2,088
特別利益	27	96
特別損失	835	630
税引前当期純利益	1,687	1,554
法人税、住民税及び事業税	970	500
法人税等調整額	△ 394	△ 221
当期純利益	1,112	1,275

(単位：百万円)

科目	前期 (22.3.31現在)	当期 (23.3.31現在)
[負債の部]		
流動負債	18,317	21,504
支払手形	1,755	1,722
買掛金	6,711	6,565
短期借入金	4,500	7,153
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,786
その他	4,149	4,277
固定負債	3,091	9,539
社債	—	5,000
長期借入金	1,130	2,600
退職給付引当金	1,741	1,702
その他	219	235
負債合計	21,408	31,043
[純資産の部]		
株主資本	33,177	33,939
資本金	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350
利益剰余金	26,709	27,472
自己株式	△ 11	△ 11
評価・換算差額等	661	544
その他有価証券評価差額金	661	544
純資産合計	33,838	34,484
負債純資産合計	55,247	65,527

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (21.4.1から22.3.31まで)	当期 (22.4.1から23.3.31まで)
純資産合計		
前期末残高	32,595	33,838
当期変動額		
剰余金の配当	△ 443	△ 513
当期純利益	1,112	1,275
自己株式の取得	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	573	△ 116
当期変動額合計	1,242	645
当期末残高	33,838	34,484

大阪工場 光硬化型樹脂等 生産設備 完成

伸長事業のさらなる発展を効率的に実現するため、約25億円を投資し建設を進めておりました大阪工場内の光硬化型樹脂および有機・無機ハイブリッド樹脂の生産設備が完成し、2月2日に竣工式を執りおこないました。

この設備の完成により、光硬化型樹脂の生産能力が倍増いたしました。また、クリーン対応包装設備を導入し、品質管理体制を強化いたしました。



会社概要 (平成23年3月31日現在)

商号	荒川化学工業株式会社
創業	明治9年(1876年)
設立	昭和6年1月(1931年)
資本金	31億2,830万円
グループ従業員	1,321名
主な事業内容	次の製品の製造および販売 製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、 粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、 光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、 精密部品洗浄剤および洗浄装置
ホームページアドレス	http://www.arakawachem.co.jp

役員 (平成23年3月31日現在)

代表取締役社長	末村長弘
常務取締役	中尾光良
常務取締役	松本圭三
常務取締役	谷奥勝三
常務取締役	眞鍋好輝
取締役	三谷育洋
取締役	河村敏嗣
取締役	延廣徹
取締役	辰巳純一
取締役	宇根高司
取締役	荒川壽正
監査役(常勤)	山中勝之
監査役(常勤)	蒔田宗治
監査役	岩城本臣
監査役	中西隆夫

(注) 監査役岩城本臣および中西隆夫の両氏は、社外監査役であります。

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数	52,800,000株
発行済株式の総数	20,150,400株
株主数	3,659名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,241千株	6.16%
荒川化学従業員持株会	1,063	5.28
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	983	4.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	940	4.67
荒川壽正	899	4.46
荒川彦二	410	2.04
三菱化学株式会社	406	2.02
株式会社みずほ銀行	397	1.97
株式会社三井住友銀行	396	1.97
王子製紙株式会社	345	1.72

(注) 持株比率は、自己株式(11,696株)を控除して計算しております。

グループ会社の状況 (平成23年3月31日現在)

会社名	資本金	議決権比率
広西梧州荒川化学工業有限公司	11,500千米ドル	100%
広西荒川化学工業有限公司	12,000千米ドル	100%
梧州荒川化学工業有限公司	3,500千米ドル	100%
南通荒川化学工業有限公司	5,500千米ドル	100%
ペルノックス株式会社	60百万円	100%
高圧化学工業株式会社	60百万円	100%
Arakawa Europe GmbH	52千ユーロ	100%
ARAKAWA CHEMICAL (THAILAND) LTD.	119,000千タイバツ	90%
台湾荒川化学工業股份有限公司	149,226千新台幣元	60%
Arakawa Chemical (USA) Inc.	1,400千米ドル	100%
カクタマサービス株式会社	100百万円	100%
HONG KONG ARAKAWA CHEMICAL LTD.	4,000千米ドル	60%
廈門荒川化学工業有限公司	5,603千米ドル	間接60%
荒川化学合成(上海)有限公司	1,800千米ドル	100%

(注) 1. Arakawa Europe GmbHは、平成22年10月に100%子会社となりました。
2. 荒川化学合成(上海)有限公司は、平成23年2月に設立いたしました。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日
公告方法	日本経済新聞
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 (お問い合わせ先)	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。

荒川化学工業株式会社

大阪市中央区平野町1丁目3番7号 〒541-0046
電話 06-6209-8500(代表)



地球に優しいベジタブルインクを
使用しております。